

# 令和元年度 事業報告

建設業労働災害防止協会



## —目 次—

<b>I</b>	<b>具体的な活動内容</b> .....	<b>1</b>
1	教育事業.....	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業.....	2
3	安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業 ..	4
4	安全衛生教育用テキスト、用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業.....	7
5	調査研究（開発）事業.....	10
6	専門家による技術指導・支援事業.....	12
7	中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業.....	14
8	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運用事業.....	14
9	既存不適合機械等更新支援補助金事業.....	15
10	国からの付託事業.....	17
11	その他.....	21
<b>II</b>	<b>会議開催等</b> .....	<b>23</b>
1	諸会議の開催.....	23
2	表彰・顕彰.....	25
<b>III</b>	<b>効率的事業運営体制の整備等</b> .....	<b>27</b>
1	個人情報保護に関するコンプライアンス等.....	27
2	情報セキュリティ対策.....	27
<b>参考</b>	<b>支部主要事業報告</b> .....	<b>28</b>

## I 具体的な活動内容

### 1 教育事業

建設業労働災害防止協会（以下「建災防」という。）の本部では、昨年度新設された「墜落制止用器具を用いて行う作業に係る業務に係る特別教育」（以下「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」という。）の講師養成講座を、当初9回の開催計画を立て実施していたが、会員等から非常に多くの受講要望を受け5回の追加開催を決定し当該講師養成講座を計14回開催すると共に、従前から実施している足場の組立て等特別教育などの講師養成講座についても当初計画通りに開催した。さらに、2月15、16日の両日に、本部においてベトナム語を併用した「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」（トライアル）を開催した。

また、支部においては、フルハーネス型安全帯使用作業特別教育を積極的に開催するとともに、労働安全衛生法関係法令で定められた各種技能講習や特別教育などを実施した。

さらに、本部では支部が行う各種教育を適正に実施するための各種リーフレット及び視聴覚教材の提供を行った。

#### (1) 本部教育部で実施した講座

各種の安全衛生教育等を企業等内で実施するための講師予定者に対して講師養成講座を開催して、安全衛生教育講師を担当する上で必要な知識、技法などを付与した。

特に、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師養成講座」を積極的に開催したことにより、令和元年度の講師養成講座の実績は、16講座、延べ51回、修了者3,083名となった。

また、ベトナム語を併用した「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」（トライアル）（1回、修了者24名）を開催し、支部で行う同教育の実施方法を検証したうえで、支部に実施要領を通知した。

#### (2) 建設業安全衛生教育センターで実施した講座等

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格を取得するための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座など質の高い教育を実施した。

本年度も「建設技術者安全衛生管理講座（所長コース）」については、企業からの要請もあり、出張講座を追加開催した。

また、同講座の「工事主任コース」については、米軍基地内で建設工事を行う会員

の要望に応えるため、昨年度に引き続き、米軍基地のある都市において出張講座を開催するとともに、同コースの5年毎の再教育用講座と位置づけられる「SSH0リフレッシュコース（5年再教育講座）」についても出張講座を開催した。

さらに、米軍基地内で建設工事を行う事業場において必要な「墜落保護担当責任者（CP）」資格取得のための講座「墜落保護担当責任者（CP）コース」を、建設業安全衛生教育センター（以下「教育センター」という。）のほか、沖縄県及び長崎県佐世保市において出張講座を開催した。

この他、オーダーメイド研修として、千葉県からの要請で、県土整備部の技術職員専門研修（工事安全対策Ⅱ）を教育センターで実施した。

これらの結果、本年度の教育センターにおける講座実施状況は、20講座、延べ92回、修了者1,457名となった。（3月末現在）

### (3) 新規に開講した講座

現下の教育ニーズや関係行政機関からの通達等に基づき、時宜を得た教育研修を実施するとともに、以下の新規教育に取り組んだ。

○ 「職長・安全衛生責任者教育講師養成講座（新 CFT 大阪出張講座）」

関西地区で建設工事量の増加等が見込めるため、教育センター（千葉県・佐倉市）のみで実施していた「職長・安全衛生責任者教育講師養成講座（新 CFT 講座）」の出張講座を大阪で開催した。 4 回開催

### (4) 支部教育事業への支援

支部が実施している技能講習の学科試験問題の構成や難易度レベルを合わせるため、本部において「車両系建設機械（解体用）運転技能講習」及び「不整地運搬車運転技能講習」の2講習の試験問題集を作成し支部へ提供した。

また、本部監査を本年度は7支部に対して実施した。当監査では、支部における技能講習の運営状況や保管書類の内容確認や、技能講習に関する意見交換を行うとともに必要に応じ指導等を行い技能講習の適正な運営体制を確保した。

## 2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業

中小規模の建設事業者へのコスモス導入の促進並びに厚生労働省指針の改正に対応するため、次の事業を実施した。

### (1) コスモス普及促進事業の推進

① コスモス構築等の支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築、運用への支援、またこのシステムに係る教育、講演等や建設事業場の同システムに係る個別ニーズに対応する支援サービスを4企業・団体に対して4回実施した。

また、支援サービス及び認定件数の拡大を図るために、コスモス認定を取得した企業のその後の災害減少率が建設業全体における災害の減少率より19.5ポイントも大きいというコスモス認定の効果、ニューコスモス、コンパクトコスモスなどを内容とした中小規模建設事業場向け「コンパクトコスモス」（パンフレット）を作成し、都道府県労働局、労働基準監督署、建設業専門団体、建設企業等約1,300カ所に配布した。認定の効果については全国支部事務局長会議やコスモス説明会等にて説明を行うなど、認定事業の普及に努めた。

さらに、建設工事の入札参加資格審査や総合評価方式において、コスモス認定証の取得に対する加点や評価を行う建設工事の発注者約500機関に対して、「コンパクトコスモス」（パンフレット）を送付し、コンパクトコスモスの内容等の周知を図った。

## ② コスモス説明会の実施

コスモスの必要性と特徴、ニューコスモス、コンパクトコスモスの内容等について解説する「コンパクトコスモス説明会」を、栃木県宇都宮市、東京都港区、富山県富山市、滋賀県大津市、香川県高松市、佐賀県佐賀市及び長野県松本市の7会場において、支部との連携を図りながら建設事業場や建設工事の発注者を対象として実施した。

## ③ 全国建設業労働災害防止大会コスモス部会及びコスモス認定事業場交流会の開催

コスモスに関心をもっている方を対象に、全国建設業労働災害防止大会においてニューコスモスを運用した効果やコンパクトコスモスの内容などについて研究発表を行うコスモス部会を実施した。

また、コスモス部会終了後には、コスモス認定事業場を対象として「化学物質等の場合と工事に伴う場合の危険性又は有害性等の調査等に関する事例発表」を行うコスモス認定事業場交流会を開催し、コスモス運用上の課題改善の糸口となる意見交換を実施した。

## (2) コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した事業場が、本システムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場に認定証を交付するコ

コスモス認定を46件（一括認定10件（更新7件、新規3件）、個別認定36件（更新26件、新規10件））を実施した。

（令和2年3月末日現在、コスモス認定数は、133件（110社）303事業場である。）

### (3) コンパクトコスモスの展開と体制の整備

中小規模建設事業場向けに開発したニューコスモス「コンパクトコスモス」を平成31年4月に公表するとともに、全国支部事務局長会議やコンパクトコスモス説明会、本部教育部が実施する講師養成講座、支部の研修会、建設業専門団体の会議などで説明を行った。

また、コンパクトコスモス認定に必要な基準等の冊子を作成配布するとともに、コンパクトコスモス評価を実施するために具体的方法等の解説書を作成しコスモス評価者に周知するなど体制の整備を行った。

### (4) 厚生労働省指針改正への対応

「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」（厚生労働省告示）が令和元年7月に改正されたが、コスモスガイドラインはISO45001や心身の健康の確保・保持増進の活動等を考慮して平成30年4月にすでに改正済みである。このため、労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針の改正された条項とその条項に対応するコスモスガイドラインの基本的事項にその理由を添え、コスモスガイドラインは同指針と一致しており、さらに改訂する必要がない旨を建災防本部ホームページに掲載し周知を図った。

## 3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

### (1) 第56回全国建設業労働災害防止大会（福岡大会）の開催

#### ① 開催準備活動

ア 総合集会（式典部会）、専門部会（建築部会、土木部会、安全衛生教育部会低層住宅部会、コスモス部会、メンタルヘルス部会）を設置し、必要に応じて部会毎に委員会を開催した。

委員会開催 10回

イ 合同実行委員会

委員会開催 1回

#### ② 第56回全国建設業労働災害防止大会の開催

ア 第1日：総合集会 令和元年9月26日（木）

○福岡国際センター

参加人員 4,700人

イ 第2日：専門部会 令和元年9月27日（金）

○福岡国際会議場 福岡サンパレス

◎建築部会 [福岡国際会議場 3階メインホール]

参加人員 410人

- ◎土木部会 [福岡国際会議場 5階国際会議室] 参加人員 180人
  - ◎安全衛生教育部会 [福岡サンパレス 大ホール] 参加人員 460人
  - ◎低層住宅部会 [福岡国際会議場 5階 502-503] 参加人員 210人
  - ◎メンタルヘルス部会 [福岡サンパレス 2階 パレスホール] 参加人員 240人
  - ◎コスモス部会 [福岡国際会議場 4階 409-410] 参加人員 120人
- ・安全衛生教育部会終了後、「働き方改革とICT、メンタル、レジリエンス 建設安全の新たな潮流を探る」と題してパネルディスカッションを行った。

ウ 安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会の開催

安全衛生保護具等展示会を福岡国際会議場 2階多目的ホール、1階エントランスホールにおいて2日間開催した。

エ 関係資料及び図書の発行

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| (ア) 大会案内書                  | 67,500部 |
| (イ) 大会資料集(研究論文集(CD-ROM付き)) | 5,500部  |

③ CPDSプログラム

専門部会の聴講者については一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)のユニットの取得ができるようにした。

**(2)第57回全国建設業労働災害防止大会開催(仙台大会)及び第58回全国建設業労働災害防止大会以降の準備**

- ① 第57回全国建設業労働災害防止大会の会場の使用等について確認するため、会場の視察を行った。

日 時：令和元年10月30日(水)、令和2年1月24日(金)

場 所：カメイアリーナ仙台、仙台国際センター、ゼビオアリーナ仙台

- ② 建災防宮城県支部が主催する「第57回全国建設業労働災害防止大会(仙台大会)準備委員会」に本部職員を派遣して、大会の準備等進捗状況について説明を行った。

日 時：第1回(令和元年10月31日(木))、第2回(令和元年12月19日(木))

場 所：宮城県建設産業会館7階 第3会議室

- ③ 第57回全国建設業労働災害防止大会推進会議の開催

第57回全国建設業労働災害防止大会の概要について、厚生労働省、国土交通省、業界代表者に説明を行い協力を要請した。

日 時：令和2年2月7日(金)

場 所：法曹会館「富士の間」

④ 第 57 回全国建設業労働災害防止大会専門部会委員会

建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、自然災害からの復旧・復興工事安全対策特別部会の各部会毎に委員会を開催した。低層住宅部会は 3 月末の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、部会委員会を中止した。

⑤ 第 58 回全国建設業労働災害防止大会(京都大会)の会場の使用等について確認するため、会場の視察を行った。

日 時：令和 2 年 1 月 9 日(木)

場 所：京都国際会館

(3)安全祈願祭の実施

全国安全週間の冒頭を飾る行事として、令和元年7月1日、明治神宮神楽殿において、約300人の参加を得て安全祈願祭を実施した。

(4)広報資料の作成・頒布

会員及び建災防が実施すべき重点事項並びに安全衛生対策をまとめた「2019 年度建設業労働災害防止対策実施事項」、広報誌「建設の安全」等を作成・頒布し、労働災害防止対策の周知徹底に努めた。

- ① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等労働災害防止運動に係る各種実施要領の作成について検討した。

委員会開催 4 回

- ② 広報誌「建設の安全」の内容等について検討するため、広報編集員委員会を開催し、検討した。

委員会開催 1 回

③ 広報関係資料

ア 2019 年度建設業労働災害防止対策実施事項	65,000 部
イ 広報誌「建設の安全」(10 回発行)	各号 66,600 部
ウ 全国安全週間実施要領	123,500 部
エ 全国労働衛生週間実施要領	83,000 部
オ 建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領	83,000 部
カ 建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	79,000 部

#### ④ 墜落・転落災害撲滅キャンペーン

平成30年度より始まった「第8次建設業労働災害防止5カ年計画」により、建設業で多発している墜落・転落災害を防止するため、計画期間中の8月1日～9月10日の期間で「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を展開し、建災防本部ホームページにおける特設ページの開設や周知用リーフレットの配布等により、キャンペーンの周知・徹底を行った。

## 4 安全衛生教育用テキスト、用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業

労働災害発生動向、業界のニーズ、法改正等に対応した安全衛生教育用テキストの新規開発及び既存テキストの改訂・修正を行った。

平成30年6月にフルハーネス型安全帯に係る労働安全衛生法施行令の一部が改正されたことにより、平成30年8月に発刊したフルハーネス型安全帯使用作業特別教育用テキストの改編を行い、さらには一般社団法人仮設工業会において令和元年12月、親綱支柱などの足場関連機材の認定基準及び使用基準が一部改正されたことから、同テキストに添付するための補助資料を作成した。

また、会員等のより質の高い教育を実現するため、同教育の補助教材（視聴覚教材）を頒布した。

安全衛生用品についても、業界のニーズや法改正、技術革新等に合わせて新規開発や導入を進め、建設現場の労働災害防止活動がより効果的かつ効率的に実施できる用品の充実を図った。

### (1) 安全衛生教育用テキスト開発のための委員会の開催

平成30年10月に建築物石綿含有建材調査者講習登録規程が見直されたことから、講習制度等に関する国の検討状況を踏まえ、建築物の解体・改修工事における石綿作業主任者技能講習テキスト及び建築物石綿含有建材調査者講習の教材を作成することを目的に有識者で構成する検討会を設置し、テキストの内容等について延べ2回検討会を開催した。

### (2) 安全衛生教育用テキストの新規開発（新シリーズ含む）

- ① 新版 正しく使おう安全帯
- ② 令和元年度 建設業安全衛生早わかり
- ③ 中小規模建設事業場向けニューコスモス、コンパクトコスモス運用の手引き
- ④ フルハーネス型安全帯使用作業特別教育用サブテキスト[ベトナム語部分訳]
- ⑤ 足場の組立て等作業従事者特別教育用サブテキスト[ベトナム語部分訳]
- ⑥ 石綿作業主任者技能講習テキスト

⑦ 2019年版 建設業災害統計資料集

**(3) 既存テキストの改訂・修正**

- ① 「酸素欠乏症等の予防」
- ② 「有機溶剤業務の知識」
- ③ 「酸素欠乏症等の防止」
- ④ 「アーク溶接作業の安全」
- ⑤ 「改訂版 木造建築物解体作業の安全」
- ⑥ 「フルハーネス型安全使用作業特別教育用テキスト」
- ⑦ 「丸のこ等取扱作業の安全」
- ⑧ 「安全衛生教育手帳」
- ⑨ 「足場の組立て等作業従事者必携」
- ⑩ 「足場の組立て等の作業指針」
- ⑪ 「自由研削砥石の安全作業」
- ⑫ 「ずい道等の掘削等作業指針（山岳編）」
- ⑬ 「型枠及び型枠支保工組立て・解体工事の作業指針」
- ⑭ 「職長・安全衛生責任者能力向上教育テキスト」
- ⑮ 「建設現場の職場環境改善マニュアル」
- ⑯ 「建設業労働災害防止規程の解説」
- ⑰ 「高気圧作業安全衛生の手引」
- ⑱ 「ニューコスモス 建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドラインの解説」
- ⑲ 「基礎工事用機械の運転者必携」
- ⑳ 「木造家屋建築工事の作業指針」

**(4) 安全衛生用品の開発**

- ① 「三大災害絶滅運動ポスター」2種
- ② 「作業の資格カレンダー」1種
- ③ 「用品・記念品」3種
- ④ 「安全衛生保護具（安全帯及びその関連器具）」13種

**(5) 安全衛生教育用 DVD 等の開発**

- ① 「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育用視聴覚教材(DVD)」1種

**(6) 建災防統一安全標識の改訂**

平成30年12月に「特定技能」という新たな在留資格の創設を柱とする出入国管理及

び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成31年4月施行）が公布され、国土交通省において建設分野の運用方針が示されたことから、建災防統一安全標識（昭和58年制定）を改訂するための検討会を開催し、既存20種をユニバーサルデザインに全面改訂するとともに新たに7種を追加した。

さらに、建設業に従事する外国人材の受け入れの拡大から、同標識に併記できるよう5か国語（英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語）に翻訳した標語を建災防本部ホームページに掲載した。

## (7) 安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布

会員等が実施する労働災害防止活動を支援するため、安全衛生教育用テキストや安全衛生意識の啓発用ポスター、のぼり、保護具等を有料頒布した。

### ① 安全衛生教育用テキスト頒布数

項 目	頒 布 数
技能講習用テキスト	94,000部
特別教育用テキスト	640,900部
その他の安全衛生教育用テキスト	305,500部
計	1,040,400部

### ② 安全衛生用品頒布数

項 目	頒 布 数
ポスター関係	585,100枚
のぼり、標識等関係	169,300枚
計	754,400枚

### ③ 安全衛生教育用視聴覚教材頒布数

項 目	頒 布 数
DVD	1,203枚
CD-ROM	404枚
計	1,607枚

## (8) 安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布促進活動

安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布促進を図るため、以下の活動を実施した。

- ① テキスト等のニーズ調査
  - 全国建設業労働災害防止大会におけるアンケート調査の実施
- ② カタログ、広告等による周知
  - ア 年度毎に発行する「安全衛生図書・用品カタログ」及び各週間に発行する「用品カタログ」の作成、配布
    - (ア) 安全衛生図書・用品カタログ 95,000部
    - (イ) 用品カタログ 364,000部
  - イ 建災防本部ホームページへの広告掲載 24件
  - ウ 新刊テキスト等頒布促進用リーフレットの作成、配布 75,300部
  - エ 墜落・転落災害撲滅キャンペーン関連図書・用品周知用リーフレット 5,000部
  - オ 建災防統一安全標識改訂周知用リーフレット 22,850部
  - カ 新聞等への情報提供及び記事掲載依頼 22件
  - キ 「建設の安全」等、他団体会報誌への情報提供及び記事掲載依頼 26件

## 5 調査研究（開発）事業

働き方改革が推進されるなか、建設業においては建設工事従事者の高齢化が進行し、中長期的な人材を確保して産業の持続可能性を担保するため、従前の安全衛生の課題に加えて、長時間労働、労働生産性の向上、外国人労働者の増加等、新たな労働災害防止の課題に対し、建設工事現場で取り組む実効的な対策を検討する必要性に迫られている。

こうした背景を踏まえ、昨年度来、継続して行うメンタルヘルス、ICT、木造家屋建築工事、保護具をテーマとする調査研究のほか、平成31年4月1日施行の入管法改正に基づく外国人材受け入れ拡大制度を受け、増加が予想される建設分野の外国人労働者の災害防止を目的として安全衛生教育のあり方等を検討するため、新たに委員会を立ち上げた。

新たに立ち上げた委員会の成果として、建設業に入職する外国人労働者に対する安全衛生教育を適正に実施するための要請書を、令和元年6月25日に厚生労働省へ提出するとともに、具体的な安全衛生教育の進め方を検討するにあたり、現状把握と課題を明らかにするため、実態調査を行った。当該調査結果を踏まえ、建災防として実施する特別教育（安衛法第59条1項）のスキームを提示して、ベトナム語の補助教材、専門用語集、注意喚起ワード等の整理を行い、これを用いてベトナム人を対象とするフルハーネス型安全帯の特別教育の試行実施につなげた。

## (1) 安全衛生教育教材に関する調査研究

建設工事の職場環境改善実施担当者講習講師養成講座、建設現場又は店社におけるメンタルヘルス研修普及の場を捉えて、次に掲げるメンタルヘルス対策に関する教材等の頒布促進を図った。

- ・ 建設現場の職場環境改善事例集<CD-ROM>
- ・ 建設工事従事者のためのセルフチェック・ハンドブック
- ・ 建設業におけるメンタルヘルス対策の進め方
- ・ 裁判例から学ぶ建設業のメンタルヘルス
- ・ 建設現場の職場環境改善マニュアル

## (2) 安全衛生対策に関する調査研究

### ① 建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会

有識者会議 1回

委員会開催 4回

本委員会では、主として昨年度のヒヤリハット実態調査の継続調査として、ヒヤリハットが事故災害に至らずリカバリーできた背後要因を、レジリエンス力（予測・注視・対処・学習の能力）、現場での活動、ストレス状況（健康リスク）の3点から探索し、それぞれの関連を分析して、当該結果を災害防止活動に役立てる方策について検討した。

また、本委員会の調査研究結果に関し、日本人間工学会第60回大会一般企画シンポジウム「諸分野におけるヒューマンファクター的視点による安全対策」及び第67回日本職業・災害医学会学術大会シンポジウム3「職域におけるメンタルヘルス：平常時から緊急事態まで」において、「建設業の新たなヒューマンエラー対策を模索する～メンタルヘルス、ICT、ISO45001への対応」「建設現場の労災防止とメンタルヘルス」と題した発表を行った。

### ② ICTを活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会

委員会開催 4回

ICTを活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会作業部会(WG)

委員会開催 4回

本委員会では、本年度4月より運用を開始したデータベースの内容充実を図るとともに、前述したメンタルヘルスの調査結果を踏まえ、現場に求められるレジリエンス力を強化するための手法としてVRを活用した安全衛生教育に着目し、その情報を収集、検討した。

また、平成29年度より研究を進めてきた労働災害防止に資するICT活用事例及び研究開発事例等を平成31年4月に「労働災害防止のためのICT活用データベース」として建災防本部ホームページに公開した。

ICT 活用事例 243 件

ICT 開発事例 28 件

当該調査研究結果は「建設機械施工」（一般社団法人日本建設機械施工協会）及び「安全衛生コンサルタント」（一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会）において「労働災害防止のための ICT データベース」「建設業分野における ICT 活用データベースの運用」と題した論文を、それぞれ寄稿した。

- ③ 木造家屋等建築工事安全対策委員会 委員会開催 2 回  
軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会 委員会開催 3 回  
実態調査 1 回

本委員会では、平成 29 年度来、実証実験を行い検討している軸組作業時の墜落・転落災害防止対策について「スライドレール式安全ブロック工法」の有効性に関し一定の結論を得た。

- ④ 保護具等に関する調査研究委員会 委員会開催 5 回  
実態調査 1 回

本委員会では、現場状況に適した使用方法等に関する調査を実施した。

- ⑤ 建設業における外国人労働者の教育及び安全衛生標識等就労環境のあり方に関する検討委員会 委員会開催 5 回  
建災防統一安全標識改訂ワーキング（専門用語） 委員会開催 3 回  
（統一安全標識） 委員会開催 3 回

### (3) 安全衛生活動に係る優遇措置等に関する調査研究

安全衛生活動に熱心に取り組んでいる建設企業に対し、公共工事の発注者が実施している評価・優遇措置について実態調査を行い、その結果を「建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者における評価項目一覧表」として取りまとめ、広報を行うとともに、その周知を図った。

## 6 専門家による技術指導・支援事業

中小工事業者等を対象として、専門家による指導・支援を行うため、安全パトロールや安全講話等を実施し、労働災害防止対策を推進する。

### (1) 安全・衛生管理士による技術指導・支援事業

中小建設工事業者等を中心とした安全衛生水準の向上を図るため、会員、支部、分会、安全衛生協議会等に対し建設業労働災害防止規程を踏まえた現場指導、安全衛生教育・講話、技術指導・支援等を実施した。

また、4月、11月には管理士研修会議を開催した。

管理士活動状況

個別	集団	パト ロー ル	講演会	講習会	調査研究等	相 談	情報収 集等	その他
410件 (※1: 184現場) (※2: 594現場)	219件 延べ 14,708名	58件	59回 延べ 5,365名	73回 延べ 6,594名	112回	139回	145回	755回

※1 個別現場指導410件のうち請負金額3億円以上の工事のもの

※2 個別現場指導410件のうち現場事業場からの要請によるもの

### (2) 安全指導者による指導、支援事業

建設工事現場における安全衛生水準の向上をはかるため、会員の中から、安全衛生管理活動の専門家として、安全指導者を本部が委嘱し、支部や分会に配置し、会員に対し、労働災害防止規程の周知徹底、現場安全パトロール等の活動を実施した。

委 嘱 数		3,472人
現場パトロール	3,219回	延べ活動 11,392人
講習会等の講師	延べ 304回	延べ活動 736人

### (3) 建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行い安全指導者の活動支援を実施した。

### (4) 建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

建設工事業者等に対し、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる教育研修及び指導・支援を実施するとともに、指導・支援に用いるリーフレット等を作成し、普及を図った。

## 7 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業

専門工事業者及び中小建設業者の安全衛生管理水準の向上を目的とし、本部が指定し支部が選定した専門工事業者団体等と協力体制をとりながら、各支部に配置している推進員（専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員）が専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導・技術支援、安全大会を活用した啓発活動等を実施し、自主的な安全衛生活動を支援した。

現場パトロール	202回
個別指導	244回
集団指導・技術研修会	131回
啓発活動（支部大会等）	45回

## 8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運用事業

所属する事業場が転々と変わるずい道等建設工事に従事する労働者のじん肺関係の健康情報、粉じん作業等の従事歴等の一元管理を行う「ずい道等建設労働者健康情報管理システム（以下「ずい道システム」という。）」について、平成31年3月26日から健康情報等の登録を開始した。

### (1) ずい道システムへの健康情報等の登録状況及び運用業務の実績状況について

システム登録状況（令和2年3月末時点）

事業場情報	健康診断情報
161件	175人分

登録があった事業場(現場)については、事業場一覧を建災防本部ホームページで公開した。また、ずい道システムへの事業場登録が完了した旨を示す標識(プレート)を作成し、元請事業場(現場)に配布し、安全掲示板等への掲示をお願いすることにより当システムの理解と運用の促進を図った。

### (2) ずい道システムの運用・改善業務

ヘルプデスクによる情報登録者からのずい道システム利用に関する問合せの対応の他、ずい道システムの利便性を向上させるため、情報登録者向けの操作マニュアルの制作及びシステムの改修を行った。

### (3) ずい道システムに係る説明会の実施

本システムの周知を図るため、ずい道等建設工事の元請及び専門工事を行う会員を対象として、全国10カ所にて説明会を実施した。また、日建連会員会社の法務担

当事者等を対象とした説明会を実施した。

システム説明会実施状況（令和2年3月末時点）

会員への説明会	参加者
岡山県、富山県、香川県、宮城県、群馬県、山梨県、和歌山県、高知県、島根県、佐賀県	108名
日建連会員会社の法務担当者等への説明会	参加者
東京	53名

#### (4) ずい道システム検討会の開催

ずい道システムの維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、ずい道システムの運用上発生した諸問題に対応するための検討を行うことを目的とした「ずい道等建設労働者健康情報管理システム検討会」を開催した。

検討会開催 2回

## 9 既存不適合機械等更新支援補助金事業

本年度から国（厚生労働省）の補助事業者として事業を開始し、最新の構造規格に適合し高水準の安全性を有する機械等（「フルハーネス型安全帯」及び「移動式クレーン過負荷防止装置」）の普及促進を図り、労働災害の防止に資することを目的とし、中小企業者等に対して「既存不適合機械等」の買換、改修に要する経費の一部に補助金（間接補助金）を交付した。

本年度は、3回の公募期間を設定し、各回毎に申請内容の調査・審査等を行い、「審査委員会」（有識者により構成）に諮った上で、間接補助金の交付を決定した。その後、実績報告書及び精算払請求書の審査を行い、間接補助金を交付した。

### (1) 審査委員会における交付決定状況

#### ① フルハーネス型安全帯

区分	交付決定件数 (申請件数)	補助対象本数	交付決定額
総数	1,662件 (1,907件)	22,192本	¥ 261,023,603
第1回	612件 (789件)	9,210本	¥ 109,442,842
第2回	707件 (753件)	8,495本	¥ 100,110,015
第3回	343件 (365件)	4,487本	¥ 51,470,746

② 移動式クレーン過負荷防止装置

区 分	交付決定件数 (申請件数)	補助対象機数	交付決定額
総 数	4 件 (8 件)	4 機	¥400,000
第 1 回	2 件 (5 件)	2 機	¥200,000
第 2 回	2 件 (2 件)	2 機	¥200,000
第 3 回	0 件 (1 件)	0 機	¥0

(2) 本制度の周知・活用促進

① リーフレットの配布

ア 建災防本部・支部 (約 123,700 部)

会員の会合ほか、安全管理士によるパトロール・安全講話、各種講習会、全国建設業労働災害防止大会・支部安全大会等を活用。

イ 国の機関 (約 100,000 部)

・厚生労働省、都道府県労働局、労働基準監督署

ウ 関係団体 (約 9,200 部)

・中災防、港湾災防、陸災防、林災防、全国建設労働組合総連合、一般社団法人日本クレーン協会、公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会、公益社団法人日本保安用品協会

エ 製造メーカー

・フルハーネス製造メーカー：9 社 (約 10,300 部)

・移動式クレーン製造メーカー：3 社 (約 20,500 部)

② ホームページ掲載

ア 建災防本部・各支部

イ 厚生労働省

③ 記事広告等の掲載

ア 建災防広報誌「建設の安全」(66,600 部)

イ 業界機関誌 (3 社/6,800 部)

ウ 業界新聞 (8 社/4 回)

公募時期、公募期間延長等に関する記者発表。

④ 全国建設業労働災害防止大会における相談窓口の設置

## 10 国からの付託事業

### (1) 東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事における安全衛生対策を支援するため、厚生労働省から付託を受け、岩手県、宮城県、福島県及び熊本県の各支部に「震災復旧復興工事労災防止支援センター」を設置し、安全衛生巡回指導及び安全衛生教育を実施した。

#### ① 安全衛生巡回指導

建設業の安全衛生の専門家（現場巡回指導員）が、施工中の復旧・復興工事の建設事業場（現場）を訪問して、労働災害防止対策の指導・助言を直接行った。

指導等実施数 1,877 事業場（現場）

#### ② 安全衛生教育

##### ア 基礎的な安全衛生教育

建設工事に不慣れな新規参入者等に対して、労働災害防止の重要性、労働安全衛生法令等の基本事項、労働災害防止のための知識等を習得させる安全衛生教育を行った。

教育受講者数 1,433 人

##### イ 管理監督者等に対する安全衛生教育

店社（本店・支店等）の安全衛生担当者、現場管理を行う所長等に対して、その役割と職務、労働災害防止の手法であるリスクアセスメントを取り入れた工事安全衛生計画、事業者責任、PDCAサイクル等への理解を深めるための安全衛生教育を行った。

教育受講者数 661 人

#### ③ ワンポイント安全衛生教育

安全衛生巡回指導時等において、短時間（15 分程度）で行う「ワンポイント安全衛生教育」を実施した。

教育受講者数 6,894 人

#### ④ 広報

本事業の推進を図るため、事業案内用パンフレットを用いて対象地区の行政機関・建設会社等（4,683 件）に周知するとともに、建災防本部ホームページでは広報用動画を用いて活動内容等を周知した。さらに、全国建設業労働災害防止大会では、パネル展示等により事業内容の広報を行った。

事業案内用パンフレット作成数 16,700 部

⑤ 作成した教育教材等	
ア 業務運営の手引き	60部
イ 基礎的な安全衛生教育テキスト	1,890部
ウ 管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	1,020部
エ 安全衛生教育資格一覧	7,000部
オ あなたを守るポイントNo.1～17 (18種類)	32,850部
カ 災害事例	5,800部

## (2)2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設投資の増大による人手不足が危惧されるため、厚生労働省から付託を受け、更なる安全管理の徹底を図るために、建災防本部に中央指導員、東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県の各支部に指導員を配置し、安全衛生教育及び工事現場に対する助言指導を実施した。

さらに、増加する外国人建設就労者に対するの視聴覚教材視聴数の調査を行った。

### ① 事業運営委員会

事業を円滑に遂行するために委員会を設置し、事業内容の説明、各種教育テキストの作成、外国人建設就労者教育等の実施方法の検討、各種教育及び現場パトロールの周知及び協力依頼を実施した。

委員会開催 2回

### ② 新規入職者等に対する安全衛生教育研修会

安全衛生に関する基礎的な事項について、新規入職者や新規入場者等の建設工事に不慣れな未熟練労働者を対象とした教育を実施した。

参加人数 2,023人

### ③ 管理監督者等に対する安全衛生教育

総合工事業における管理監督者、専門工事業者の安全衛生管理担当の責任者及びこれに準ずる者に対する教育を実施した。

参加人数 1,242人

### ④ 工事現場に対する助言指導の実施

東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県において、本部の中央指導員、各支部の指導員がチェックシートを用いて首都圏の工事現場に対し現場指導を実施した。

現場パトロール件数 903件

⑤ 外国人建設就労者に対する安全衛生教育用視聴覚教材利用者数の調査

平成30年度に作成した外国人建設就労者（外国人建設就労者受入事業に関する告示平成26年国土交通省告示第822号の第2の2の「外国人建設就労者」をいう。）等に対する安全衛生教育用視聴覚教材の使用状況の調査を実施した。

「職場のあんぜんサイト（厚生労働省ホームページ）」で公開している視聴覚教材を建災防本部ホームページ上の調査用専用サイトで視聴できるようにするとともにアンケートによる調査を実施した。（対象言語：ベトナム語、中国語、インドネシア語、英語）

視聴覚教材アクセス数（2020. 2. 28時点）

テキスト編 21, 999件

災害事例編 6, 011件

アンケート回答数 390人

⑥ 広報

本事業の推進を図るため、事業案内用パンフレットを用いて周知するとともに、建災防本部ホームページで事業内容等を周知した。また、視聴覚教材調査のため専用パンフレット及び調査用専用サイトを作成した。さらに、全国建設業労働災害防止大会においてパネル展示等により事業内容を広報し、また、モニター上映により視聴覚教材動画を紹介した。

ア 事業案内用パンフレット作成数 35, 500部

イ 外国人建設就労者向け視聴覚教材パンフレット作成数 14, 700部

⑦ 作成した教育教材等

ア 実施要領 100部

イ 建設現場における新規入場者に対する教育テキスト 1, 000部

ウ 新規入職者安全衛生教育テキスト 1, 700部

エ 管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト 2, 900部

オ 災害事例 3, 500部

(3) 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業

建設現場においては、いわゆる一人親方等（中小事業主、役員、家族従事者を含む。以下同じ。）も労働者と同様な作業に従事しており、労働災害と同様に業務中の災害も多数発生している。一方、一人親方等は労働安全衛生法では保護対象外で

あり、安全衛生に関する基本的な知識を十分に身につけられる機会が得られていない。

このため、一人親方等に対する業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する研修会の開催、建設現場における技術指導を通じて、一人親方等に対する安全衛生に関する知識習得等を支援するため、厚生労働省から付託を受け、本部に中央指導員を配置し一人親方等を対象とした研修会を開催した。また、全国に指導員を配置し建設現場における一人親方等に対する技術指導等を実施した。

① 連絡協議会

本事業の円滑な推進のため、「一人親方等に対する安全衛生教育支援事業連絡協議会」（以下、「連絡協議会」という。）を設置し、本事業に関連する各種資料の作成等を実施した。

委員会開催 2回

② 一人親方等を対象とした研修会

本部に配置した中央指導員（2名）が、一人親方等に対する業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する研修会を開催した。

参加人数 659人

③ 建設現場における一人親方等に対する技術指導

全国の配置した指導員（576名）がチェックシートを用いて建設現場における一人親方等に対して現場指導を実施した。

現場パトロール件数 1,942件

④ 安全衛生対策リーフレットの作成

研修会で使用する教材のダイジェスト版を作成し、一人親方等に配布した。

230,000部

⑤ 広報

本事業の推進を図るため、安全衛生対策リーフレットに研修会案内を挟み込み業界団体等に配布するとともに、建災防本部ホームページで事業内容等を周知した。また、研修会用ホームページでは、研修日程を公開するだけでなくWord形式の専用申込書を公開する等により申込者の便宜を図った。

研修会案内作成数 20,000部

⑥ 作成した教育教材等

ア 実施要領

630部

イ 建設業の一人親方等のための安全衛生教育テキスト	800部
ウ 災害事例	1,000部
エ あなたを守る安全衛生ポイント	3,300部

## 1 1 その他

### (1) 国際協力

#### ① 中華民国工業安全衛生協會 民国108年大会への参加

実施期間：令和元年5月9日（木）～ 5月12日（日）

中華民国工業安全衛生協會の要請により、同協会が台北市（劍潭海外青年活動センター）で開催する安全衛生大会へ参加するとともに、中華民国安全衛生協會役員等と情報交換を行った。

さらに、台湾電力会社が発注した火力発電所建設工事現場を視察し、現地の安全衛生活動について説明を受けるとともに関係者と情報交換を行った。

#### ② 台湾桃園市政府労働検査処主催 労働安全衛生国際フォーラムへの参加

派遣期間：令和元年7月8日（月）～ 7月11日（木）

台湾桃園市政府労働検査処の要請により、桃園市政府が開催した労働安全衛生国際フォーラムにて、安全管理士が我が国の建設業における熱中症対策について講演を行った。

#### ③ JICAヨルダン国別研修「労働安全衛生にかかる研修能力向上」への協力

実施日：①平成31年4月16日（火）

②令和元年10月2日（水）

中央労働災害防止協会からの協力依頼により、JICAヨルダン国別研修「労働安全衛生にかかる研修能力向上」への講師を派遣し、ヨルダンの商業訓練公社指導員等12名（4月16日実施）と14名（10月2日実施）の受講者に対し、安全管理士が安全施工サイクル等について講義を実施した。

#### ④ 2019年度JICA(国別研修)モンゴル「建設分野の労働安全における政策立案実施」研修への協力

実施日：令和2年2月5日（水）

（独）国際協力事業団(JICA)からの協力依頼により、2019年度JICA(国別研修)モンゴル「建設分野の労働安全における政策立案実施」研修への

講師を派遣し、モンゴルの行政担当官等11名の受講者に対し、安全管理士が安全施工サイクル等について講義を実施した。

## **(2)安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦**

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげた職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として推薦したところ、本年度は建設業で67名が安全優良職長に選出され、令和2年1月10日（金）に厚生労働省にて顕彰状等を授与された。

## **(3)安全装器具の推薦**

株式会社畑屋製作所より申請があった屋内用コードリール「ゼンビキリール（全長引出しコードリール）」について審査した後、「安全装器具の推薦に関する実施要綱」に基づいて建災防広報誌「建設の安全 7・8月合併号」に当該製品に関する記事を掲載し、掲載2ヶ月後の令和元年9月に「建設業労働災害防止協会推薦」の名義使用を了承した。

## II 会議開催等

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認された。

また、全国支部事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部について打合せを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

### 1 諸会議の開催

#### (1) 第 151 回常任理事会・第 144 回理事会・第 57 回総代会

(令和元年 5 月 30 日 TKP ガーデンシティ品川)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 平成30年度事業報告承認に関する件
- ② 平成30年度決算報告承認に関する件
- ③ 令和元年度事業計画（案）承認に関する件
- ④ 令和元年度収支予算（案）承認に関する件
- ⑤ 理事の追認及び選任に関する件
- ⑥ 監事の選任に関する件
- ⑦ 名誉会員の推薦に関する件
- ⑧ 常任理事会において理事会から委任を受けて議決できる事項を定める件
- ⑨ 建設業労働災害防止規程の変更に関する件
- ⑩ 報告事項
  - ・「第19回建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会」  
検討結果報告について
  - ・湯河原研修所跡地処分について

#### (2) 第 152 回常任理事会(令和元年 9 月 18 日東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 理事の追認に関する件
- ② 報告事項
  - ア 第 56 回全国建設業労働災害防止大会（福岡大会）の開催について
  - イ 安全衛生優良賞の新設について
  - ウ 湯河原研修所跡地処分について（中間報告）

### (3) 第 153 回常任理事会(令和 2 年 3 月 19 日経団連会館)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 2 年度度事業計画（案）承認に関する件
- ② 令和 2 年度収支予算（案）承認に関する件
- ③ 理事の追認に関する件
- ④ 役員を選任に関する件
- ⑤ 名誉会員の推薦に関する件
- ⑥ 建設業労働災害防止協会組織規程の改正承認等に関する件
- ⑦ 全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件

### (4) 正副会長会

- ① 令和元年7月29日本部会議室において、平成30年度の業務実績についての評価令和元年5月30日 東京プリンスホテル  
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 令和元年9月18日 東京プリンスホテル  
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
- ③ 令和2年3月19日 経団連会館  
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。

### (5) 参与会

- ① 第71回参与会  
令和元年7月29日本部会議室において、平成30年度の業務実績についての評価を実施した。
- ② 第72回参与会  
令和元年12月19日第一ホテル両国の会議室において、平成30年度の業務実績についての最終的な評価を実施した。  
その結果、自主事業及び国からの付託事業ともにすべての事業の総合評価において、「事業目的は達成されている」との高い評価を得た。

### (6) 令和元年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

令和元年9月18日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省労働基準局及び国土交通省土地建設産業局幹部との意見交換会を開催し、法令の改正や最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省の関連する行政施策及び建災防の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的な情報交換を行うとともに、連携をさらに密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

## (7) 監事監査

- ① 令和元年 5月 9日 本部会議室において実施した。
- ② 令和元年11月29日 上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

## (8) 事務局長会議等

### ① 全国支部事務局長会議

ア 令和元年10月25日、三田鈴木ビル5階会議室において、支部ガバナンスの徹底、令和元年度上期の事業活動の説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、厚生労働省における建設安全行政の現状と課題に関して説明及び意見交換を実施した。

イ 令和2年2月28日、女性就業支援センター4階ホールにおいて、令和2年度の事業計画等についての説明及び最新情報等の提供を実施した。

### ② 新任事務局長研修

令和元年6月20日～21日、三田鈴木ビル5階会議室において、平成29年6月以降に就任した事務局長等を対象として、建災防の役割及び事業活動等について研修を実施した。

### ③ 東京国税局による税務調査結果報告会

令和2年2月28日、事務局長会議同日の午前中に同会場において、東京国税局からの調査結果、今後の経理処理等について説明を実施した。

## (9) 連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

## 2 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

また、建設業の安全衛生にかかる発明・考案など、創意工夫により労働災害の防止に著しく効果がある作品の考案者等を顕彰するため、顕彰基金運営委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

なお、表彰・顕彰の受賞者については、令和元年9月26日に福岡国際センターで開催した第56回全国建設業労働災害防止大会の総合集会において会長が表彰した。

また、今年度より、建災防支部の労働災害防止活動により県内において過去五年間にわたり、死亡災害発生防止に特に尽力された支部に対して表彰を行う「特別優良支部賞」を新設し、総合集会の会場で会長が3支部を表彰した。この表彰は今年

度から節目の5年ごとに行う。

#### (1) 会員等の表彰

- |   |       |
|---|-------|
| ① 個人を対象とする功労賞93人、功績賞207人(委員47人、安全衛生推進者74人、所長33人、職長、53人) | 計300人 |
| ② 優良賞 会社124社、現場112現場、団体2社                               | 計238社 |
| ③ 特別優良支部賞   | 計3支部  |

#### (2) 顕彰基金による顕彰

- 「つり足場に潜むリスクを軽減する吊りチェーン調整具「キメチェン」の開発」  
(株)樹
- 「鉛直ボーリング掘削時のケーシングロッド取付装置」の開発  
(株)山全

### 3 建災防セーフティエキスパートの活動

セーフティエキスパートとして、63名（令和2年3月末現在）を委嘱し、教育センター等で実施する各種安全衛生育の講師や各種専門委員会の委員等として、令和2年3月末まで延べ731人・日の活動を実施した。

### **Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等**

事業運営や体制の整備については、効果的・効率的に事業が実施されるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、情報セキュリティについても規程を設定し、建災防で取り扱う個人情報の管理について徹底を図った。

#### **1 個人情報保護に関するコンプライアンス等**

建災防では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

#### **2 情報セキュリティ対策**

建災防では、個人情報を含むコンピュータシステムファイルの情報セキュリティを保持するため、情報セキュリティポリシー等の整備、操作マニュアルの整備、操作者の教育や情報セキュリティ監査等を実施した。

## 参考 支部主要事業報告

北海道 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	600							1	600
技能講習等	138	7,319	22	1,592	18	963	37	1,729	215	11,603
その他の講習・教育等	58	1,952	43	989	31	704	20	453	152	4,098
調査研究活動等					4	27			4	27
広報活動等										
各種週間月間等	1	126	1	107					2	233
パトロール等	14	112	62	367	56	474	5	33	137	986

青 森 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	380	7	274	5	575			14	1,229
技能講習等	14	495	12	389	10	279	4	157	40	1,320
その他の講習・教育等	8	208	6	173			1	25	15	406
調査研究活動等	11	50	4	16	4	16	6	91	25	173
広報活動等	3	670	1	30	1	500	1	107	6	1,307
各種週間月間等	4	399	2	190					6	589
パトロール等	27	52	33	67	36	158	12	54	108	331

岩 手 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	30	1,114	19	631	21	751	4	183	74	2,679
その他の講習・教育等	13	430	8	270	9	219	3	158	33	1,077
調査研究活動等	1	13	1	13	1	13	1	13	4	52
広報活動等	3	1,800	3	1,800	3	1,800	3	1,800	12	7,200
各種週間月間等										
パトロール等	37	43	43	54	51	68	45	51	176	216

宮 城 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	520	1	829			1	250	3	1,599
技能講習等	32	1,250	29	1,197	24	827	15	532	100	3,806
その他の講習・教育等	14	486	13	425	19	613	15	408	61	1,932
調査研究活動等	7	124	3	69	2	36	5	60	17	289
広報活動等	2	1,540	4	3,100	6	9,177	4	3,189	16	17,006
各種週間月間等										
パトロール等	6	9	6	32	11	20	6	11	29	72

秋 田 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	396			1	396
技能講習等	11	378	9	282	6	138	6	151	32	949
その他の講習・教育等	6	154	3	71	2	51	4	90	15	366
調査研究活動等	3	33	4	44	2	32	2	24	11	133
広報活動等										
各種週間月間等							1	82	1	82
パトロール等			4	4	16	16	2	12	22	32

山形 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	300	4	470			5	770
技能講習等	60	2,319	41	1,230	43	1,281	27	778	171	5,608
その他の講習・教育等	18	553	14	409	9	236	4	102	45	1,300
調査研究活動等	7	85	2	40	3	36	2	28	14	189
広報活動等	4	2,590	2	1,800	3	2,100	5	4,290	14	10,780
各種週間月間等			1	70					1	70
パトロール等	2	4	21	42	17	68	40	95	80	209

福 島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	145					1	145
技能講習等	23	923	21	810	14	389	13	345	71	2,467
その他の講習・教育等	2	26	2	78	5	68	1	9	10	181
調査研究活動等	2	40							2	40
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等							33	159	33	159

茨 城 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	205							1	205
技能講習等	40	1,262	39	1,129	34	759	24	561	137	3,711
その他の講習・教育等	6	172	9	135	5	126	4	69	24	502
調査研究活動等	5	207	1	16					6	223
広報活動等	1	2,460	1	5,000	3	7,200	2	4,900	7	19,560
各種週間月間等							1	39	1	39
パトロール等	4	8	29	150	31	69	107	229	171	456

栃 木 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	633	5	81	1	266	8	980
技能講習等	37	1,516	35	1,131	31	858	13	210	116	3,715
その他の講習・教育等	8	146	13	314	7	120	3	77	31	657
調査研究活動等	41	377	21	215	26	253	21	213	109	1,058
広報活動等	20	9,962	11	6,122	20	6,170	17	10,547	68	32,801
各種週間月間等			4	329	2	169	1	120	7	618
パトロール等	12	13	20	57	37	88	30	48	99	206

群 馬 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			6	1,640	6	1,237			12	2,877
技能講習等	32	1,689	26	1,115	20	727	11	324	89	3,855
その他の講習・教育等	5	137	2	96	4	114	2	80	13	427
調査研究活動等	32	620	35	383	9	148	6	49	82	1,200
広報活動等	3	2,565	2	1,700	3	2,550	3	2,900	11	9,715
各種週間月間等	6	454	1	65	2	258	3	409	12	1,186
パトロール等	1	2	6	14	15	33	9	52	31	101

埼玉 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	312	3	1,085	1	54			6	1,451
技能講習等	38	1,541	25	1,009	14	479	16	538	93	3,567
その他の講習・教育等	11	334	14	435	16	390	10	238	51	1,397
調査研究活動等	3	29	5	25	8	47	2	26	18	127
広報活動等	4	26,100	2	2,769	1	1,500	1	1,500	8	31,869
各種週間月間等	8	691	59	93	2	86	329	160,999	398	161,869
パトロール等	11	250	4	188	9	65	11	81	35	584

千葉 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	372	1	310	5	404			8	1,086
技能講習等	31	1,449	27	1,130	15	473	6	211	79	3,263
その他の講習・教育等	11	259	8	229	10	217	4	126	33	831
調査研究活動等	8	182	5	94	3	34	3	27	19	337
広報活動等	4	3,850	5	4,080	1	2,500	5	4,130	15	14,560
各種週間月間等	15	422	18	472	4	112	1	68	38	1,074
パトロール等	12	27	10	21	24	77	8	26	54	151

東京 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	1,121	1	387	9	1,338			12	2,846
技能講習等	46	2,532	35	1,838	35	1,508	19	766	135	6,644
その他の講習・教育等	20	1,040	24	1,092	22	1,004	18	789	84	3,925
調査研究活動等	56	792	34	409	29	244	22	239	141	1,684
広報活動等	13	12,450	11	9,035	11	9,076	2	7,200	37	37,761
各種週間月間等	16	1,898	15	1,814	2	148	1	310	34	4,170
パトロール等	140	138	142	266	140	135	39	46	461	585

神奈川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	13	1,253	12	1,049	5	1,051			30	3,353
技能講習等	141	2,828	87	1,821	50	917	31	610	309	6,176
その他の講習・教育等	32	725	29	694	25	546	10	229	96	2,194
調査研究活動等	84	1,228	56	504	61	961	58	610	259	3,303
広報活動等	32	17,125	30	13,853	30	16,947	20	11,743	112	59,668
各種週間月間等							14	404	14	404
パトロール等	26	211	28	255	54	296	20	103	128	865

新潟 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	1,958	2	512	3	317			7	2,787
技能講習等	78	2,671	58	1,573	36	777	38	1,214	210	6,235
その他の講習・教育等	14	368	8	194	5	134	12	310	39	1,006
調査研究活動等	34	1,086	16	136	3	68	18	223	71	1,513
広報活動等			1	200	4	2,800	2	10,350	7	13,350
各種週間月間等							3	381	3	381
パトロール等	21	71	47	146	47	154	18	88	133	459

富山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	656	4	1,013	1	96			7	1,765
技能講習等	20	842	24	779	22	655	19	718	85	2,994
その他の講習・教育等	8	208	2	70	2	65	2	91	14	434
調査研究活動等	11	204	4	32	1	13	6	69	22	318
広報活動等										
各種週間月間等	4	1,045	4	1,002	1	262	4	283	13	2,592
パトロール等	10	24	11	29	20	45	1	1	42	99

石川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	170	1	41			2	211
技能講習等	19	685	15	571	13	535	8	330	55	2,121
その他の講習・教育等	6	186	4	154	6	184	4	122	20	646
調査研究活動等	14	355	3	31	5	107			22	493
広報活動等	5	1,749	2	273	3	998	4	1,292	14	4,312
各種週間月間等	2	71			1	31	2	86	5	188
パトロール等	4	10	7	15	10	23	1	1	22	49

福井 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	87	1	290			3	377
技能講習等	13	616	12	583	14	497	6	270	45	1,966
その他の講習・教育等	6	128	1	42	2	58	1	11	10	239
調査研究活動等	18	218	15	135	15	127	11	95	59	575
広報活動等	5	689	3	3	6	586	3	583	17	1,861
各種週間月間等	8	895	5	438					13	1,333
パトロール等			23	59	10	31	25	26	58	116

山梨 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	588			1	434			7	1,022
技能講習等	29	847	25	627	25	613	15	322	94	2,409
その他の講習・教育等	7	47	7	156	8	70	4	66	26	339
調査研究活動等	2	27	2	24	1	7			5	58
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	4	39	8	30	20	107	11	144	43	320

長野 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	169			1	169
技能講習等	8	444	13	568	11	359	4	150	36	1,521
その他の講習・教育等	4	97	3	64	2	36	1	22	10	219
調査研究活動等	2	40	6	110	5	167	6	120	19	437
広報活動等					2	6,310			2	6,310
各種週間月間等					5	205			5	205
パトロール等	10	29	15	61	30	111	17	54	72	255

岐 阜 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	100							1	100
技能講習等	16	550	24	907	11	315	5	173	56	1,945
その他の講習・教育等	10	250	12	242	8	177	3	67	33	736
調査研究活動等	1	5			2	7	1	1	4	13
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	1	4	6	51	9	90	2	26	18	171

静 岡 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	276			1	276
技能講習等	62	1,937	45	1,287	25	688	11	294	143	4,206
その他の講習・教育等	17	349	13	276	12	257	12	220	54	1,102
調査研究活動等	1	11	1	15			2	32	4	58
広報活動等	2	3,050	1	680	3	4,600			6	8,330
各種週間月間等										
パトロール等	34	144	32	119	56	205	47	137	169	605

愛 知 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	1,273	3	461					4	1,734
技能講習等	46	2,072	50	1,692	26	972	22	779	144	5,515
その他の講習・教育等	18	529	20	591	21	447	13	357	72	1,924
調査研究活動等	4	239	4	52	3	85	2	28	13	404
広報活動等	4	13,600	6	20,600	4	14,100	4	22,300	18	70,600
各種週間月間等	13	1,125	11	930			2	410	26	2,465
パトロール等	7	73	16	103	14	96	13	86	50	358

三 重 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	430			1	430
技能講習等	24	943	28	882	17	499	10	311	79	2,635
その他の講習・教育等	4	92	11	190	4	76	15	206	34	564
調査研究活動等	2	40	2	40			1	20	5	100
広報活動等	1	850	1	850	1	900	2	1,750	5	4,350
各種週間月間等										
パトロール等			1	10	7	55	4	33	12	98

滋 賀 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	538	1	700			2	1,238
技能講習等	3	106	7	238	3	111	2	89	15	544
その他の講習・教育等	5	90	8	184	10	151	2	30	25	455
調査研究活動等	1	12	1	15	1	12			3	39
広報活動等	4	4	7	7	6	6	6	6	23	23
各種週間月間等										
パトロール等			4	9	8	27	1	27	13	63

京 都 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	130	1	600			2	730
技能講習等	24	998	29	885	16	475	11	324	80	2,682
その他の講習・教育等	4	71	4	57	6	76	4	74	18	278
調査研究活動等	8	114	4	43	5	88	4	61	21	306
広報活動等	5	3,810	2	2,136	2	1,367	4	6,536	13	13,849
各種週間月間等							3	89	3	89
パトロール等	10	129	26	211	15	136	5	34	56	510

大 阪 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	17	1,027	25	1,617	19	1,099	12	755	73	4,498
その他の講習・教育等	11	444	11	543	8	420	7	316	37	1,723
調査研究活動等	9	125	10	174	7	81	9	122	35	502
広報活動等	9	10,724	5	5,968	7	8,404	5	6,013	26	31,109
各種週間月間等										
パトロール等	30	354	29	231	55	484	22	163	136	1,232

兵 庫 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	198	4	443	3	795	2	110	10	1,546
技能講習等	24	1,104	16	686	17	507	11	376	68	2,673
その他の講習・教育等	39	346	39	442	39	470	47	322	164	1,580
調査研究活動等	27	929	11	162	12	226	11	270	61	1,587
広報活動等	3	3,000	2	2,000	4	4,600	3	3,000	12	12,600
各種週間月間等	2	116	3	771	2	84	2	125	9	1,096
パトロール等	22	90	34	189	37	176	17	123	110	578

奈 良 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	548			1	548
技能講習等	6	206	6	158	4	134	2	47	18	545
その他の講習・教育等	2	40	6	127	6	76	5	116	19	359
調査研究活動等	4	62	2	45	1	30	2	17	9	154
広報活動等	2	1,410					1	680	3	2,090
各種週間月間等										
パトロール等	1	15	1	17	2	34	14	193	18	259

和歌山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	350			1	350
技能講習等	6	276	8	336	5	219	3	98	22	929
その他の講習・教育等	2	51	3	21	7	36	4	67	16	175
調査研究活動等	10	127	9	128	3	25	4	53	26	333
広報活動等	7	434	9	700	9	660	9	686	34	2,480
各種週間月間等										
パトロール等	1	14	2	9	5	61	2	7	10	91

鳥 取 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	200							1	200
技能講習等	5	173	8	324	5	146			18	643
その他の講習・教育等	1	20	3	49			3	40	7	109
調査研究活動等	2	30	1	12	1	14	1	16	5	72
広報活動等										
各種週間月間等					13	2,200			13	2,200
パトロール等			2	13	5	22			7	35

鳥 根 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	43	1	210	3	516			6	769
技能講習等	19	752	12	537	13	583	1	46	45	1,918
その他の講習・教育等	15	552	11	361	11	298	10	256	47	1,467
調査研究活動等	7	59	3	22	7	90	5	21	22	192
広報活動等			1	700	1	700	2	4,700	4	6,100
各種週間月間等							1	17	1	17
パトロール等	2	8	13	49	15	78	5	18	35	153

岡 山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	17	738	21	971	14	558	10	298	62	2,565
その他の講習・教育等	9	156	8	162	11	237	6	134	34	689
調査研究活動等	9	102	6	78	10	118	1	17	26	315
広報活動等	6	18,900	6	6,042	6	19,800	6	18,900	24	63,642
各種週間月間等										
パトロール等	9	16	9	14	22	39	7	30	47	99

広 島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	500			1	110	2	610
技能講習等	30	661	37	949	29	650	16	384	112	2,644
その他の講習・教育等	17	232	20	416	19	354	12	187	68	1,189
調査研究活動等	5	111	3	25	1	17	2	20	11	173
広報活動等	4	8,900	3	6,400	4	8,700	4	8,900	15	32,900
各種週間月間等	8	418	6	352	11	391			25	1,161
パトロール等	35	274	34	189	40	278	33	209	142	950

山 口 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	30	1	162			2	192
技能講習等	35	1,326	26	833	24	709	8	240	93	3,108
その他の講習・教育等	8	146	8	141	4	71	2	35	22	393
調査研究活動等	1	19	2	19	1	9	1	10	5	57
広報活動等	3	3,228	5	4,326	4	4,292	5	5,359	17	17,205
各種週間月間等										
パトロール等	15	15	20	27	23	44	19	65	77	151

徳島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	278					1	278
技能講習等	21	971	19	705	15	460	5	171	60	2,307
その他の講習・教育等	5	75	3	59	2	34	3	28	13	196
調査研究活動等	4	101	2	39	2	29	2	32	10	201
広報活動等							1	3,400	1	3,400
各種週間月間等										
パトロール等			1	36	5	16	3	6	9	58

香川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	600	1	125			2	725
技能講習等	32	1,079	28	1,117	26	828	17	504	103	3,528
その他の講習・教育等	4	141	7	159	5	126	4	111	20	537
調査研究活動等	5	88	5	105	2	50	3	65	15	308
広報活動等	18	12,600	10	3,900	8	5,200	8	11,250	44	32,950
各種週間月間等	5	353							5	353
パトロール等	12	56	1	3	29	112	18	101	60	272

愛媛 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	1	1	155			2	156
技能講習等	3	153	9	458	3	166			15	777
その他の講習・教育等	3	60	3	85	3	54	1	21	10	220
調査研究活動等	10	539	5	34	8	43	5	21	28	637
広報活動等	4	8	8	8	3	6	3	7	18	29
各種週間月間等	1	18	1	16	1	100	1	13	4	147
パトロール等	14	45	20	50	24	47	19	33	77	175

高知 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	473	1	200			2	673
技能講習等	18	565	13	507	6	229	5	150	42	1,451
その他の講習・教育等	11	233	14	330	8	172	8	168	41	903
調査研究活動等	10	162	2	29	4	54	3	35	19	280
広報活動等	3	2,298	2	1,532	3	2,296	3	2,298	11	8,424
各種週間月間等										
パトロール等	1	1	2	2	2	2	23	23	28	28

福岡 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	40			1	40
技能講習等	39	1,529	37	1,389	29	896	19	495	124	4,309
その他の講習・教育等	27	721	38	765	29	740	21	379	115	2,605
調査研究活動等	8	85	4	73	9	61	4	49	25	268
広報活動等	2	7,820	1	2,800			1	2,800	4	13,420
各種週間月間等										
パトロール等	35	100	33	143	54	190	43	238	165	671

佐賀 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	466			1	466
技能講習等	23	879	24	871	13	422	4	121	64	2,293
その他の講習・教育等	7	159	8	195	12	257	1	19	28	630
調査研究活動等	5	167	4	63	3	49	3	51	15	330
広報活動等	5	2,300	2	120	9	8,050			16	10,470
各種週間月間等										
パトロール等	6	27	14	101	22	123	21	143	63	394

長崎 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	280	2	405	1	350	1	50	5	1,085
技能講習等	17	793	18	718	19	646	6	201	60	2,358
その他の講習・教育等	10	255	14	305	10	191	7	110	41	861
調査研究活動等	2	30	3	26	3	27	2	23	10	106
広報活動等										
各種週間月間等	6	357	3	274	3	172	1	9	13	812
パトロール等	9	26	13	39	18	56	10	53	50	174

熊本 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	463					1	463
技能講習等	24	1,113	23	1,102	19	711	8	288	74	3,214
その他の講習・教育等	10	302	12	230	15	276	8	151	45	959
調査研究活動等	2	34	3	38			2	34	7	106
広報活動等	7	8,400	9	9,990	4	4,400	6	6,600	26	29,390
各種週間月間等			1	47					1	47
パトロール等					10	10	7	6	17	16

大分 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	562					2	562
技能講習等	17	757	18	684	18	562	11	272	64	2,275
その他の講習・教育等	10	279	12	366	13	230	14	235	49	1,110
調査研究活動等	2	37	7	107	1	6	1	3	11	153
広報活動等	2	815	1	14	2	3,014	27	20,514	32	24,357
各種週間月間等			1	8	1	6			2	14
パトロール等			2	8	17	96	4	10	23	114

宮崎 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	495	4	368	1	72			11	935
技能講習等	28	1,229	34	1,435	22	967	7	197	91	3,828
その他の講習・教育等	15	509	12	288	12	232	13	198	52	1,227
調査研究活動等	1	11	2	29	2	36	1	15	6	91
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	3,000	12	12,000
各種週間月間等										
パトロール等	8	35	9	46	19	87	4	23	40	191

鹿児島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	540			1	1,915	2	2,455
技能講習等	59	1,625	28	702	14	277	16	224	117	2,828
その他の講習・教育等	7	133	11	219	17	325	11	163	46	840
調査研究活動等	4	73	1	18					5	91
広報活動等	2	8,917					2	3,700	4	12,617
各種週間月間等	24	887					19	819	43	1,706
パトロール等	38	161	57	152	74	118	76	235	245	666

沖 縄 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	1,034	4	511	1	338			11	1,883
技能講習等	32	1,209	27	898	22	734	14	388	95	3,229
その他の講習・教育等	3	75	3	124	25	521	9	179	40	899
調査研究活動等	5	54					1	3	6	57
広報活動等	7	10,878	5	12,736	2	5,130	6	10,547	20	39,291
各種週間月間等			1	4					1	4
パトロール等	1	10	8	76	8	146	6	52	23	284

合 計 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	53	11,588	74	14,947	70	13,076	7	2,701	204	42,312
技能講習等	1,487	57,491	1,194	42,893	890	28,348	552	17,324	4,123	146,056
その他の講習・教育等	531	13,966	527	13,017	506	11,259	368	7,664	1,932	45,906
調査研究活動等	490	9,076	314	3,687	270	3,493	242	2,906	1,316	19,162
広報活動等	203	208,497	168	134,275	183	169,440	184	207,478	738	719,690
各種週間月間等	123	9,275	137	6,982	50	4,224	389	164,663	699	185,144
パトロール等	632	2,639	908	3,754	1,229	4,866	865	3,388	3,634	14,647

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を3支部（神奈川、石川、佐賀）で3,033名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	2,940名
特殊健康診断(じん肺)	37名
〃 (振動障害)	2名
〃 (その他有機溶剤等)	54名
計	3,033名

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった令和元年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、概ね次の通り集約した。

(1) 労働災害防止大会

分会及び他団体との共済も含む

## (2) 技能講習等

足場、型枠、地山・土止め、鉄骨(建築鉄骨)、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道(掘削)、ずい道(覆工)、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)、車両系建設機械(解体用)、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、フルハーネス型安全帯使用作業等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育、新藤工具取扱等の特別教育に準ずる教育等

## (3) その他の講習・教育等

職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、建設工事の職場環境改善実施担当者講習、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

## (4) 調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

## (5) 広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

## (6) 各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

## (7) パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。

